

スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム 事例発表テーマ・発表概要一覧

○キーノートスピーチ

No	氏名	所属	発表テーマ	発表概要
	石川 雅史	文部科学省 高等教育局 大学振興課 地域大学振興室 室長	地域大学振興の取組の方向性とTown & Gown構想推進への期待	地域の大学と自治体や地域の産業界など地域の皆様方が連携・協働して、Town & Gown構想のように、大学を中心としたまちづくりの取組を推進することは、地方創生の観点からもますます重要となっており、政府においても、地方創生の観点から、地方における高等教育の充実などに取り組むこととしています。 文部科学省では、中央教育審議会の「知の総和」答申を受けて、今年4月より、各地域の高等教育へのアクセス確保や地方創生の取組の推進を図るため、地域大学振興室を設置し、関係省庁や産官学金労言の関係者と連携しながら、地域大学振興施策の充実に向けて取り組んでいるところです。 本日は、全国各地でTown & Gown構想の趣旨に賛同され、実践されている御参加の皆様に向けて、最近の地域大学振興に関する議論や今後の取組の方向性などを紹介します。

○基調講演

	根本 和宜	北海道サステイナビリティ推進機構 特任教授	北海道大学におけるサステイナビリティへの取組	国立大学法人北海道大学は、前身の札幌農学校の開学から今日に至るまで、札幌と函館の両キャンパスのほか、農場、植物園、牧場、研究林、臨海実験所など、広大かつ多様なフィールドを活かし、持続可能な社会づくりへの貢献を目指してきました。また令和6年8月には「北海道大学サステイナビリティ宣言」を策定し、学内外とのエンゲージメントにより、多様なステークホルダーと共創することによって、持続可能な未来づくりに貢献していきます。本発表では、北海道大学サステイナビリティ推進機構が進めているGHGインベントリの作成や自然共生サイトへの登録など、脱炭素や生物多様性保全に向けた取組を中心に、本学のサステイナビリティ活動について紹介いたします。
--	-------	-----------------------	------------------------	--

○講演

	松下 正史	愛媛大学 工学部 教授	今治市における海事エコサイクル形成の取組	今治は日本最大の海事拠点である。14の造船所があり、国内の20%の船が建造されている。今治に本部のある企業が市外で生産する建造量をふくめると国内の34%、その小会社を含めると54%となる。船用機器産業では、配電盤の国内シェア55%のBEMACを始め、約150社が市内に立地する。今治に居住する船主は、我が国の外航船の約30%を有する。貿易の99.6%を海運に依存する我が国にとって、安全保障上、今治海事クラスターはかけがえのない存在であり、その繁栄は極めて重要である。 愛媛大学は多くの海事産業従事者を輩出してきた。近年、海事産業は少子化による労働人口の減少と、GHG削減への対応に直面している。生産性向上には、現場起点のDX（ロボット、デジタルツイン、AI技術）技術実装が必要である。また、次世代燃料が不確定な現在では、あらゆるケースに対応する基盤技術構築が必要となる。そこで、愛媛大学では令和8年月より海事産業特別コースを工学部に設置する。愛媛大学今治サテライトを令和7年10月に設置し、ここ今治で、産学官連携の学生教育と研究を展開する。さらに海事都市「今治」に相応しいシビックプライド醸成と、町の再開発に市と連携して取り組む。
--	-------	-------------	----------------------	--

○スペシャルセッション1

①	田村 顕洋	国土交通省 四国運輸局 局長	海事業界をとりまく環境と海事行政の取組	造船業や海運業等、日本の海事産業を取り巻く現在の環境や国土交通省の海事行政に係る最近の取組について説明する。
---	-------	----------------	---------------------	--

○スペシャルセッション 2

⑧	藤本 太郎	金沢工業大学 情報理工学部 教授	スマートシティを巡る内外の動向	今治市が掲げる「今治海事都市発展ビジョン」の実現に向けて、本講演では国内外の港湾都市を中心に、スマートシティの最新動向と先進事例をご紹介します。 スマートシティとは、都市が抱える多様な社会課題に対し、情報通信技術（ICT）、データ分析、人工知能（AI）などを活用し、安全・安心・快適で持続可能な都市運営を目指すモデルです。その実現には、地域特性に応じた資源の有機的な統合が不可欠です。 今治市は、国内建造量の約2割を担う造船産業、全国トップのタオル産業、村上水軍の歴史やしまなみ海道などの豊富な観光資源、そして100年以上の歴史を持つ港湾という強みを有しています。これらの資源を活かしながら、脱炭素や災害対応といった新たな課題への対応が求められています。 講演では、ロッテルダム、シンガポール、ロサンゼルス、ハンブルク、釜山などの世界の海事都市、京浜、阪神、北九州などの国内港湾都市を対象に調査・分析を行い、造船AI、スマート観光、港湾DX、サイバーポート、脱炭素施策などの先進事例、さらに港湾と観光の融合によるスマートな都市モデルをご紹介します。
---	-------	------------------	-----------------	--

○スペシャルセッション 3

⑮	大久保 武	愛媛大学 地域レジリエンス学環 准教授	壁を越える人材をどう育てるかー官民共創とプロジェクトマネジメントの視点から	VUCA時代において地方都市は人口減少と現状維持バイアスに直面し、官民連携が必ずしも成果に結びつかない現状があります。従来のPPP（Public Private Partnership）では行政主導の下で企業が受託者となる構図が一般的でしたが、こうした状況を乗り越えるには、行政と企業だけでなく、市民や学生を主体的な担い手とするPPPP型（Public-Private-People partnerships）の共創を進め、対等な関係性のもとで共通の目的を見出すことが不可欠です。いまや、多様な主体による協働の必要性がますます高まっています。その際に求められるのが、相手の立場を理解しつつも前提を問い直し、新しい接点を探るためのクリティカルシンキングです。企業や行政側には変化に応じた柔軟な視点が求められ、市民や学生側には単なる受益者や協力者となるのではなく、社会課題に主体的にコミットする姿勢が期待されます。 PPPPを地域包括的に推進していくためにどのような視点が必要なのか。近年では、国際標準としてプロジェクトマネジメントの枠組みに沿った推進環境や人材育成のあり方を検討することが、地域デジタル化の流れを踏まえた持続可能な事業展開にとって不可欠となっています。また、2024年9月に発行されたISO 56001では、組織が継続的に価値創造を行うために必要なイノベーション活動を体系的に管理し、成果を高めるためのイノベーション・マネジメントの枠組みが示されています。本セッションでは、こうした観点を整理しながら、持続可能な地域社会を担う次世代人材を育成するためのポイントを提案します。
---	-------	---------------------	---------------------------------------	--

○事例発表

No	氏名	所属	発表テーマ	発表概要
②	金瀬 聡	株式会社宇和島プロジェクト	水産業のDXで拓く宇和島の未来：産学官連携による養殖イノベーションと地方創生への挑戦	愛媛県宇和島市の基幹産業である海面養殖業は、就業者の高齢化や後継者不足という深刻な課題に直面しています。弊社（宇和島プロジェクト）は、この課題をデジタルの力で解決し、持続可能な地域社会を築くため、養殖業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に挑戦しています。 取り組みの中核は、最新の水中音響技術を用いて生簀（いけす）内を精密に「見える化」し、魚の行動データを収集・分析することです。これにより、これまで熟練者の経験と勘に頼ってきた育成ノウハウを、誰もが活用できる「形式知」へと転換することを目指しています。 さらに、給餌プロセスの遠隔化・自動化を通じて、養殖現場の労働負荷を大幅に軽減し、斃死リスクの低減による経営の安定化も図ります。 この挑戦を通じて日本の高度な養殖技術を次世代へ継承し、宇和島を世界に誇る水産クラスター都市へと転換させる構想と、その実現に不可欠な産官学の連携について発表いたします。
③	佐々木 一光	愛媛県 企画振興部 政策企画局 総合政策課	えひめ版政策エコシステムの取り組み状況について	愛媛県では、真の地方創生の実現に向けて、複雑化・多様化する地域課題にスピード感をもって対応するため、行政のみならず多様な主体が企画段階から参画し、官民共創で新しい政策が絶えず生み出される仕組みづくりの構築を目指しており、今年度から取り組んでいる「えひめ版政策エコシステム」の活動状況等について発表いたします。
④	益川 浩一	岐阜大学 地域連携推進本部	岐阜大学の地域連携・地域貢献－地域連携推進本部の設置と地域協学センターの取組－	岐阜大学は、岐阜県そして県下の全自治体と包括連携協定を締結しました。これを契機に、地域社会の要請と期待に応え、ともに未来の社会を創るため、地域と大学との連携・協働活動をさらに強固に推進する「地域連携推進本部」を令和7年4月1日に設置しました。本部は、以下をミッション・ビジョンとして掲げ、「地域社会への貢献」の実現・実質化を目指します。 【ミッション】 地域の発展・活性化を目標に、地域社会の要請と期待に積極的に応えるため、自治体・企業・市民団体等と有機的に連携し、地域と大学・学内部局等との連携・協働活動を推進する駆動的役割を担う。 【ビジョン】 ・地域社会の課題解決に貢献する「地（知）の拠点」を目指し、大学が地域と連携して地域共創を戦略的に推進するシンクタンクとして機能する。 ・大学と地域のネットワークを強化するため、地域社会と大学の橋渡し役として機能する。 ・地域連携にかかる情報を集約・一元化し、全学の地域連携活動を推進するコーディネーター・調整役として機能する。 本報告では、本部の組織概要と本部の中核組織である「地域協学センター」の取組を紹介します。
⑤	江藤 真澄	岡山理科大学 獣医学部	地域資源を動物関連産業へ：岡山理科大学獣医学部が取り組む地域連携と課題	岡山理科大学獣医学部は、動物に関する専門性を活かし、地域資源を動物関連産業へと展開する産官学連携を、愛媛県内の企業や自治体とともに実践してきた。本発表では、ペット用タオル、ジビエ由来のペットフード、人とペットが共有できる食品といった具体的な事例を紹介する。これらの取り組みを通じて、地域産業の多様化や価値創造に対する可能性を実感するとともに、連携の持続性や役割のすり合わせといった課題にも向き合ってきた。地方私立大学として、地域に根ざしたフットワークと専門性を活かし、動物を軸とした新たな産業を地域と共に育てるために、大学が果たすべき役割と可能性について考察したい。

⑥	武田 光平	住友商事	AIオンデマンドシステムと貨客混載を組み合わせた地域モビリティサービス「Mile One（マイルワン）」	交通空白地帯における買物・移動・医療難民問題解決のため、住友商事は「Mile One（マイルワン）」というサービスをセイノーHD、大新東、REAで開発しています。マイルワンは、AIを活用したオンデマンド交通システムと、旅客・貨物を同一車両で運ぶ貨客混載機能を組み合わせ、新しい地域モビリティサービスです。AIにより利用者の予約に対してリアルタイムで最適な配車を行うことで、少ない車両とドライバーでも効率的な運行を可能にし、持続可能な地域サービスの提供を目指します。国土交通省による「共創モデル実証運行事業」の採択を受け、2025年10月1日から山口県下関市豊田町で、産官学連携の取り組みとしては国内初となるこのAIオンデマンドシステムと貨客混載を組み合わせた地域モビリティサービスの実証実験を開始します。実証期間は2026年3月31日までの6カ月間を予定しており、豊田町を対象としたこの取り組みを皮切りに、今後は全国への展開も目指していきます。
⑦	長尾 敦史	岡山大学研究・イノベーション共創機構	岡山の産学官でデジタルイノベーション創出に挑戦～OI-Startの取り組み～	おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォームは、産学官が連携して主にデジタル技術を活用したイノベーションを創出し、その実践を通じて創出に貢献する人材を育成する事で、県内の企業の生産性や魅力の向上、若者の県内定着・還流を推進するため、県内企業・自治体、大学等の研究者及び学生が組織・分野の枠を超えて共創する舞台で、事務局を岡山大学においています。 本プラットフォームでは、企業や自治体がありたい姿に向かって、大学等の研究者と課題解決に向けてプロジェクトチームを結成して共同研究に向けた検討を行う場を構築します。また、それに向けた情報収集の場としてのセミナーや勉強会の開催、解決すべき課題やテーマ発掘のためのワークショップやハッカソン、ニーズ・シーズマッチングのための検討会などの様々な活動やイベントを開催します。さらに、岡山大学津島キャンパス内へ開設したオープンラボにおける技術相談や機器の貸与、技術の検証や試作などさまざまな支援を行い、参画する企業・自治体と研究者による共同研究を促進していきます。
⑨	大成 経凡	今治明德短期大学 地域連携センター	海事産業を教育と観光に生かす取り組み	「日本最大の海事都市」を標榜する今治市にとって、海事産業はカラーコンテンツであり、金融・損保・海技教育にまで目を向けると、海事クラスターの裾野の広がりには驚かされる。今治明德短期大学の共通教育科目の授業「地域活性化論」（大成経凡）では、直近4年連続で今治造船（株）本社・今治工場の視察を行った。学生たちにふだんのものづくりの現場を見せたいというねらいから、地場産業を知る機会や職業観の醸成につながっている。受講生に留学生が多く、将来的にこれと地域活性化をどう結びつけるのが課題で、溶接技術の修得など、県職業訓練校などとの連携を提案したい。 一方、今治明德短期大学の地域連携センターでは、地元観光会社の(株)しまなみと連携し、観光庁の補助金をもとに、造船業&船用機工業の見学・来島海峡クルージングなどをミックスしたツアー商品の開発に取り組んでいる。修学旅行を念頭に青少年をターゲットにすることで、今治ファンを増やし、海事産業の将来の担い手確保に向けた種蒔きにしたいと考えている。初年度は、今治商工会議所が主催する今治市ご当地検定「いまばり博士」（大成経凡監修）の合格者を対象にした研修の中で、このモニターツアーを実施する計画である。
⑩	赤塚 昌弘	伊予銀行 地域創生部	いよぎんグループによるオープンイノベーションプログラム事例	いよぎんグループでは昨年度に続いて本年度も経済産業省補助事業として「LEADING EDGE四国」を実施している。本プログラムは、伊予銀行と愛媛大学、合同会社アंकアンドパートナーが連携し、IT・デジタル技術を活用した独創的なアイデアを持つ地域の若者と愛媛県内企業を新しい形で結びつけ、新たな価値創出につなげるためのオープンイノベーションプログラムです。昨年度の活動内容と実績の発表を通じて、地域にとっての共創活動の重要性を伝えたい。

⑪	池ヶ谷 実希	西予市地域おこし協力隊（宇和高校魅力化コーディネーター）	高校魅力化におけるSNSの活用と産学連携のDX教育	愛媛県では生徒数減少により高校統廃合の計画が進行し、県教委方針では3年連続入学人数80名以下の場合、募集停止、分校の対象となる。県立宇和高等学校ではR4～5年度入学人数が80名を割る状況であったが、報告者がR5年度に魅力化コーディネーターとして着任し、学校存続に向けて以下の取り組みを推進している。①SNSによる魅力発信：高校では従来、地域連携授業も消極的で、学校からの情報発信も不十分だったが、学校公認のInstagram「宇和高盛り上げ隊」を開設し、総合的な探求の時間、部活動を中心に投稿を続けイメージ改善に貢献した。R6年度からは2年連続入学人数が100名を超え、西予市教委アンケートではInstagramを入学理由に挙げる生徒が10%いるなどの成果が見られた。②産学連携のDX教育を推進：都市部生徒と比べてデジタルリテラシーに格差が見られるため、企業等と協働し生徒が実践的な学びを体験する機会（（株）Classroom adventure メディアリテラシー講座、サイボウズ特別授業「ノーコードアプリ」作成、自動車業界・農業DX特別授業、「えひめDXキッズフェスタ2025南予」で生徒がボランティア参加）を設け、地方でのDX人材育成の可能性を広げており、発表ではこれらの事例を具体的に報告する。
⑫	味村 和哉	lanitech合同会社 デジタル教育事業部	『地域×DX×人材育成－共創が生み出す学びと実践のコミュニティデザイン－』	本発表では、地域における人材育成と共創のあり方を「学びと実践の循環モデル」として紹介します。 私たちのミッションは、地域の人々が自ら課題を解決できる力を育むこと。外部依存ではなく、地域内で育ち合う仕組みを整えることが、持続可能な地方創生につながると考えています。 そのための取り組みは、大きく3つの軸で展開しています。第一に、クリエイティブスキルを中心としたリカレント教育です。社会人がWebや動画、デザインといったスキルを学び直し、キャリアの選択肢を広げる場を提供しています。第二に、地元企業とクリエイティブ人材の共同プロジェクトです。実案件を通じた挑戦により、地域の課題解決と人材育成が同時に進む「共創型コミュニティ」を形成しています。第三に、自治体を含む官民共創と次世代育成です。地域DX人材育成研修に加え、小中学生へのプログラムを展開し、未来を担う子どもたちにもクリエイティブな思考や制作を身近に感じてもらう取り組みを進めています。 これらの活動を通じて、まちづくりには、人が育つ仕組みを持ち、DXによる推進力を持ったコミュニティ形成が大切であるということを体現し、今後は、愛媛から全国へと「学びと実践の循環モデル」を広げ、地域に共創の文化を根づかせることを目指します。
⑬	羽藤 寿人 川村 幸里	今治市 健康福祉部 健康福祉政策局 健康福祉課 NECソリューションイノベータ株式会社 デジタルヘルスケア事業戦略グループ シニアプロフェッショナル	社会保障費適正化に向け、血中たんぱく質測定（共同研究）から得られた知見について	少量の血液から一度に7,000種類の血中たんぱく質を測定する世界唯一の技術とAI・ビッグデータによる解析技術を併せて将来の疾病発症リスクを定量化するフォーネスピジューササービスを活用した今治市民への健康施策により社会保障費適正化に貢献するため、2023年より今治市、国立大学法人愛媛大学、一般社団法人今治市医師会、株式会社伊予銀行、フォーネスライフ株式会社、NECソリューションイノベータ株式会社の6者で連携協定を締結し「健康で長生きできる社会の実現を目指したトライアル事業」を実施してまいりました。 たんぱく質測定結果を元にした“将来の疾病発症リスク予測”と“現在の体の状態”を他地域で得られた結果と比較し、特定の病種等において今治市民の“将来の疾病発症リスク”と“現在の体の状態”の結果に特定の傾向があることを示唆する結果を発表いたします。
⑭	重見 裕次郎	広島国際大学Town & Gown Office 東広島健康ステーション	東広島健康ステーション	東広島健康ステーションの取り組み ・東広島市の計画 ・広島国際大学の計画 ・市と大学が協力で目指すもの＝ウェルビーイング ・東広島健康ステーションの役割 ・連携事業の創出 ・COMMONプロジェクト